

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	●定時株主総会の議決権 3月31日
公告の方法	電子公告により下記当社のホームページに掲載いたします。 http://www.asahi-kg.co.jp/ ただし事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務手続きのお申出先について

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
ホームページ	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (受付時間:平日9:00~17:00)
特別口座に関する取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

1. 株主様の住所変更等の各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、上記連絡先(三井住友信託銀行 証券代行部)にお問い合わせください。
3. 未払配当金の支払い請求につきましては、株主名簿管理人の三井住友信託銀行にお申し出ください。
4. 配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払の都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管下さい。
5. 単元未満株式(1株~99株)をご所有の場合、「単元未満株式の買取請求」により当社に買取を請求し売却することができます。この制度をご利用になる場合は、お取引先の証券会社へお問い合わせください。



〒170-0013 東京都豊島区東池袋3-23-5 Daiwa東池袋ビル
TEL: (03) 3987-2161 FAX: (03) 3987-5326
URL: http://www.asahi-kg.co.jp/
E-mail: asahikg@asahi-kg.co.jp



この印刷物は環境に配慮し、森林認証紙と、地産地消・輸送マイルージに配慮したライスインキを使用した水なし印刷方式を採用しています。

ありがとうございます 安心・安全な生活をサポートする 朝日工業グループです

第23期のご報告

2013年4月1日~2014年3月31日

証券コード5456 東京証券取引所 JASDAQ



ご挨拶

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
当社の事業活動に関しましては、平素より一方ならぬご支援とご高配を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、2014年3月期は、当社鉄鋼建設資材事業に係る建設需要は、緩やかに景気が回復する中、堅調に推移したものの、鉄筋加工の人手不足による工事遅延が散見され、当社主力製品である鉄筋受注にも影響がありました。このような状況ではありましたが、地道な販促に注力し、販売数量を拡大したことにより増収となりました。しかしながら、販売価格と主原料である鉄スクラップ価格との値差の縮小と、電力料金を主とした更なるエネルギーコストの上昇により計画通りの利益の確保が難しくなった上に、2014年2月15日北関東を襲った記録的大雪により、当社埼玉工場の製鋼工場屋根の一部が座屈し、製鋼工場の操業を停止せざるを得なくなり、業績に大きな影響を受けました。

当社は製鋼工場の早期復旧を目指し、直ちに修復工事に取り掛かりましたが、2014年3月期決算への影響は避けられず、製造設備を核とした約85億円の減損損失と、その結果として約110億円の大幅な純損失を計上することになりました。

当社は2005年上場以来、株主の皆様への利益還元を大切に考え、配当を継続してまいりましたが、今期につきましては、業績等を踏まえ、誠に申し訳ございませんが無配とさせていただきますことを、深くお詫び申し上げます。

2015年3月期は、鉄鋼建設資材事業につきましては、回復基調にある建設需要を確実に取り込むために、早い段階で物件情報を獲得し、着実に受注に繋げ、特に高強度鉄筋、太径鉄筋、ねじ鉄筋などの高付加価値製品の販売拡大を図ってまいります。さらに、製鋼工場の再稼動にともない、安定操業の確立や、徹底したコストダウン・省エネルギー活動を継続して実施することで、業績を着実に回復してまいります。また、前期に大幅な減損損失を計上したことにより、今期以降の減価償却負担が大幅に減少することから、一層の製造コストダウン効果も期待できます。一方、農業資材事業では、家畜糞等の堆肥を原料とした新製品である「エコレット」など、当社が得意とする有機質肥料の拡販を進めるとともに、当社独自の有機質肥料の原料開発力を活かして、品質面・コスト面での競争力を強化し、収益確保に努めてまいります。また、その他の事業につきましても、販売拡大および受注拡大を進めることで利益を確保してまいります。

以上のような事業展開により、2015年3月期の連結業績は、売上高410億円、営業利益14億円、経常利益13.5億円、当期純利益5.5億円を計画しております。

朝日工業グループでは、役員を含む全社員一丸となって業績回復に努めてまいりますので、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 赤松 清茂

■ 鉄鋼建設資材事業

当連結会計年度における販売数量、販売価格、鉄スクラップ価格、販売価格と鉄スクラップ価格との値差は、以下のとおりに推移しました。

- ・販売数量は、前年同期と比べ増加しました。
- ・販売価格は、値上げ交渉に努めた結果、前年同期と比べ上昇しました。
- ・主原料である鉄スクラップ価格は、前年同期と比べ上昇しました。
- ・販売価格と鉄スクラップ価格との値差は、鉄スクラップ価格上昇分の販売価格への転嫁が、計画より遅れ気味であったことから、前年同期と比べ縮小しました。

このような状況下で、効率的な操業体制へのシフト、販売価格の値上げやコストダウン活動に努めたものの、販売価格と鉄スクラップ価格との値差の縮小と、電力等エネルギーコストの上昇などによる収益の悪化を吸収しきれませんでした。さらに、大雪の影響により2014年2月15日から製鋼工場の操業停止が続き、製造コストが上昇しました。3月までは当社の鋼塊（ビレット）在庫で製品の生産を継続しました。

■ 農業資材事業

肥料事業では、消費税増税を見越した前倒し需要やOEMの受注拡大、有機質肥料の拡販などで、販売数量が大幅に増加しました。さらに、期中の価格改定により販売価格が上昇し、前年同期と比べ増収増益となりました。また、家畜糞等の堆肥を原料とした独自性のある有機質肥料の販売を開始しました。

園芸事業では、春先の天候不順と夏場の猛暑による家庭園芸需要の低迷があったものの、ホームセンターでの当社製品取扱店舗数の拡大とアイテム数の

増加により、前年同期と比べ増益となりました。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」の栽培面積が、熊本県や茨城県で拡大したことから販売が増えました。また、新たな野菜品種の市場投入に向けた開発も順調に進みました。

乾牧草事業では、円安で仕入価格が上昇しましたが、仕入価格に見合った値上げを徐々に進めるとともに、販売エリアが拡大したことにより、前年を上回る利益を確保しました。

■ 環境ソリューション事業

除染管理などの復興関連業務に加え、大気・水質・土壌などの調査・分析業務が増加したことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

■ 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

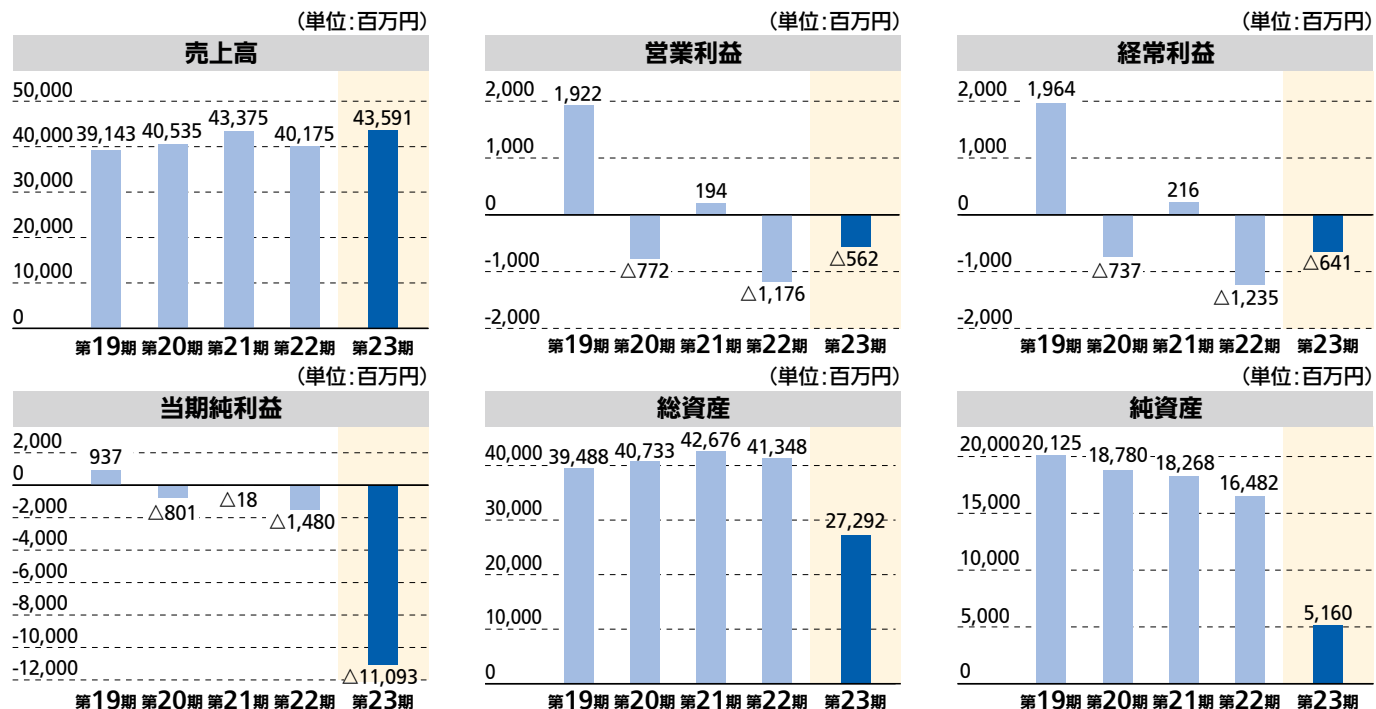
砕石砕砂事業では、生コンクリート需要やアスファルト合材需要が好調であったことから、前年同期と比べ増収増益となりました。マテリアルリサイクル事業では、木くずの集荷量が拡大したことにより、前年同期と比べ増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高221百万円を差引き、43,591百万円となり、営業損失は、上記各セグメント別利益または損失の合計からセグメント間の取引消去額、および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計1,018百万円を差引き、562百万円となりました。

営業成績および財産の状況の推移(連結)

		第19期 [2010年3月期]	第20期 [2011年3月期]	第21期 [2012年3月期]	第22期 [2013年3月期]	第23期 [2014年3月期]
売上高	百万円	39,143	40,535	43,375	40,175	43,591
営業利益	百万円	1,922	△772	194	△1,176	△562
経常利益	百万円	1,964	△737	216	△1,235	△641
当期純利益	百万円	937	△801	△18	△1,480	△11,093
総資産	百万円	39,488	40,733	42,676	41,348	27,292
純資産	百万円	20,125	18,780	18,268	16,482	5,160
自己資本比率	%	51.0	46.1	42.8	39.9	18.9
1株当たり当期純利益	円	133.88	△114.57	△2.60	△211.48	△1,584.79
1株当たり純資産額	円	2,875.12	2,682.86	2,609.78	2,354.67	737.18

※当社は、2013年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。なお、第19期から第22期につきましては、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産額」を算定しております。



今後のわが国経済は、緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。当社グループの業績に大きな影響がある建設需要については、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を背景とした拡大が見込まれております。

このような状況のもと、鉄鋼建設資材事業については、製造設備等の減損損失の計上により、減価償却費の負担が大幅に軽減されます。また、農業資材事業、環境ソリューション事業、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業については、収益の確保が堅いことから、2015年3月期の連結売上高は41,000百万円、連結経常利益は1,350百万円を見込んでおります。

■ 鉄鋼建設資材事業

第1四半期中での製鋼工場再稼働に向け、一丸となって復旧に取り組んでまいります。製鋼工場再稼働までは、鋼塊(ビレット)を購入して圧延工場の操業を維持し、お客様への影響を最小限に留めてまいります。第2四半期以降については、減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、安定操業、エネルギー使用量削減などのコストダウン活動の一層の強化および高付加価値製品(高強度・太径鉄筋、ねじ節鉄筋)の販売拡大を進め、収益の確保に努めてまいります。

■ 農業資材事業

肥料事業では、家畜糞等の堆肥を原料とした独自性の

ある有機質肥料の販売拡大を進め、有機質肥料のマーケットシェア拡大を図ってまいります。また、当社独自の原料開発力を活かして品質面およびコスト面での競争力を強化してまいります。

園芸事業では、ホームセンターで当社製品取扱店舗数3,000店の目標達成が視野に入っております。マーケットニーズを取り入れた新アイテムにより、さらなる販売拡大を進めてまいります。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」の栽培面積を熊本県、茨城県で一層拡大するとともに、新規地区への販売を進めてまいります。また、新たな野菜品種の市場への投入を図ってまいります。

乾牧草事業では、東海地区、九州地区での販売拡大を図ってまいります。

■ 環境ソリューション事業

除染管理、河川の放射能調査、中間処理施設の放射能調査等、震災復興関連業務の受注を拡大してまいります。さらに、大気・水質・土壌などの分析業務は、引き続き民間からの受注拡大に努めるとともに、官公庁からの受注拡大にも取り組んでまいります。

■ 碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業

碎石砕砂事業では、好調な製品需要を背景に販売数量を拡大するとともに、販売価格の値上げを進めてまいります。

2015年3月期連結業績予想

売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
41,000	△5.9	1,400	—	1,350	—	550	—	78.57

※2014年5月12日開示の2014年3月期決算短信にて公表

混合堆肥複合肥料「エコレット」の販売強化

2013年8月、当社が業界で初めて商品化した、家畜糞堆肥を原料とした有機質肥料「エコレット」の販売を開始しました。土作り+肥料効果を同時に期待できる使いやすい肥料として、注目を集めています。今後は、これまでの販売エリアに限らず、全国への普及を目指します。各県の農業試験場とも協力し、栽培試験を行うことにより、地域ごとの農業に適した銘柄を開発して行きます。



「効きめ長もちシリーズ」新発売

2014年3月、家庭園芸用有機質肥料の新商品として「効きめ長もちシリーズ」を発売いたしました。この商品は、肥料(尿素)を樹脂でコーティングすることにより、効果を長く(約3ヶ月)持続させることができる肥料です。ようりん、カルシウムが含まれているため、花つきが良く美味しい果実を収穫できます。全国の主要ホームセンターで購入することができます。



オランダ大手種苗会社との協力関係強化

当社では、オランダの大手種苗会社と提携し、病気に強く、日本人の味覚に合う野菜品種の共同研究開発を行っております。2014年4月に、同社のトップマネジメントが来社し、研究開発を含めた包括的営業戦略会議を実施しました。トップ同士が顔を合わせるのは2年ぶりです。トマト等の新品種開発促進、活発な研究員の交流、販売促進の協力等を通じ、今後の更なる関係強化に努めることを確認しました。



高付加価値製品の販売強化

今後、東京オリンピック・パラリンピック関係の建築物や高速道路などのインフラ整備、都市部を中心とした再開発計画などの大規模工事が見込まれています。当社では「高強度鉄筋、太径鉄筋、ねじ鉄筋」などの高付加価値製品の販売を強化するなど、需要に合った販売戦略を進めていきます。



社会への貢献、感謝、恩返しを大切にします。

国際社会への貢献



認定NPO法人 WFP 協会の活動を支援

教育支援



小学生柔道大会への協賛



地元小学校での トマト栽培教室



地元小学生の工場見学

障害者自立支援



肥料の袋詰め作業

東日本復興支援



帰宅困難区域での放射能測定



巨理町の農地復興活動への協力

宮城県巨理町の津波堆積土を農地に再活用するべく、(株)大林組と東北大学との共同プロジェクトに協力し、瓦礫除去後の津波堆積土の調査・分析を行っております。

地域社会への貢献



朝日神川ギャラリー



～思い出のマグカップ～

2014年3月に展示された絵画を作成した方々に、絵画の印刷された特製マグカップをプレゼントしました。



朝日フラワーガーデン



清掃ボランティア

財務諸表(連結)

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 2014年 3月31日現在	前期 2013年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	14,162	18,140
現金及び預金	2,640	2,561
受取手形及び売掛金	5,952	7,792
たな卸資産	5,282	7,385
繰延税金資産	30	259
その他	262	150
貸倒引当金	△ 5	△ 10
固定資産	13,129	23,208
有形固定資産	10,652	20,112
建物及び構築物	3,139	3,785
機械装置及び運搬具	4,053	12,540
土地	2,678	2,665
建設仮勘定	14	32
その他	765	1,088
無形固定資産	196	659
投資その他の資産	2,280	2,436
投資有価証券	2,019	1,864
繰延税金資産	31	283
その他	234	290
貸倒引当金	△ 4	△ 2
資産合計	27,292	41,348

(単位:百万円)

科目	当期 2014年 3月31日現在	前期 2013年 3月31日現在
負債の部		
流動負債	16,848	20,279
支払手形及び買掛金	5,947	7,714
短期借入金	5,915	5,915
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	1,790	1,690
未払法人税等	62	84
賞与引当金	146	261
未払金	2,068	2,430
その他	798	2,063
固定負債	5,284	4,586
社債	210	330
長期借入金	3,105	2,395
繰延税金負債	583	19
退職給付引当金	—	1,083
退職給付に係る負債	1,050	—
その他	334	758
負債合計	22,132	24,865
純資産の部		
株主資本	4,729	16,102
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	1,030	12,404
自己株式	△ 293	△ 293
その他の包括利益累計額	430	379
その他有価証券評価差額金	351	294
為替換算調整勘定	103	84
退職給付に係る調整累計額	△ 23	—
純資産合計	5,160	16,482
負債純資産合計	27,292	41,348

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	前期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
売上高	43,591	40,175
売上原価	37,317	34,340
売上総利益	6,274	5,835
販売費及び一般管理費	6,836	7,011
営業利益	△ 562	△ 1,176
営業外収益	174	178
営業外費用	253	238
経常利益	△ 641	△ 1,235
特別利益	3	—
特別損失	9,337	233
税金等調整前当期純利益	△ 9,975	△ 1,468
法人税、住民税及び事業税	104	75
法人税等調整額	1,013	△ 64
当期純利益	△ 11,093	△ 1,480

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	前期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,116	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,115	△ 1,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	519
現金及び現金同等物にかかる 換算差額	3	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78	234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)期首残高	2,561	2,327
現金及び現金同等物の期末残高	2,640	2,561

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額		その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	2,190	1,802	12,404	△ 293	16,102	294	84	—	379	16,482
当期変動額										
剰余金の配当			△ 280		△ 280					△ 280
当期純損失(△)			△ 11,093		△ 11,093					△ 11,093
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						56	18	△ 23	51	51
当期変動額合計	—	—	△ 11,373	—	△ 11,373	56	18	△ 23	51	△ 11,322
当期末残高	2,190	1,802	1,030	△ 293	4,729	351	103	△ 23	430	5,160

会社概要 (2014年3月31日現在)

- 商号 朝日工業株式会社
- 所在地 〒170-0013 東京都豊島区東池袋3-23-5 Daiwa東池袋ビル
- 創立 1935年8月16日
- 設立 1991年10月29日
- 資本金 2,190百万円
- 従業員数 460名(グループ 560名)
- 事業所

- 取締役および監査役 (2014年6月24日現在)
- | | |
|---------------|-------------|
| 代表取締役社長 赤松 清茂 | 取締役 稲場 進 |
| 常務取締役 中村 紀之 | 取締役 矢口 誠 |
| 常務取締役 町田 尚輝 | 常勤監査役 田島 一郎 |
| 常務取締役 飯島 功 | 常勤監査役 佐藤 光 |
| 取締役 広瀬 清 | 監査役 村田 恒 |
| 取締役 佐藤 真 | 監査役 新垣 良爾 |

- 関係会社
- 株式会社環境科学コーポレーション
〒170-0013 東京都豊島区東池袋3-23-5 Daiwa東池袋ビル
TEL(03)3987-2182

- 株式会社上武
〒369-1601 埼玉県秩父郡皆野町金沢3085-1
TEL(0494)62-1321

- 株式会社ティ・アンド・アイ
〒367-0301 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222
TEL(0274)52-6411

- ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.
A.C.N 070 911 036
C/O PricewaterhouseCoopers
Freshwater Place, 2 Southbank Blvd.
Southbank, VIC 3006, Australia



本社	〒170-0013 東京都豊島区東池袋3-23-5 Daiwa東池袋ビル TEL(03)3987-2161
埼玉事業所	〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222 TEL(0274)52-2711
埼玉工場 (鉄鋼)	〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222 TEL(0274)52-2713
関東工場 (肥料)	〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222 TEL(0274)52-2712
千葉工場 (肥料)	〒289-0506 千葉県旭市さくら台1-13 TEL(0479)68-1600
大阪事業所 (肥料)	〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満1-2-5 大阪JAビル TEL(06)6311-6215
関西工場 (肥料)	〒528-0005 滋賀県甲賀市水口町水口6776 TEL(0748)62-8171
東北事務所	〒982-0032 宮城県仙台市太白区富沢4-4-2 小島ビル TEL(022)307-3880
生物工学 研究所	〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222 TEL(0274)52-6339
農業相談室	〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222 TEL(0274)52-6462

株式の状況 (2014年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 24,000,000株
- 発行済株式の総数(自己株式を含む) 7,200,000株
- 株主数 6,609名
- 大株主

2014年3月31日現在

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
阪和興業株式会社	600,000	8.6%
三井物産株式会社	600,000	8.6%
アサガミ株式会社	522,000	7.5%
コープケミカル株式会社	300,000	4.3%
農林中央金庫	210,000	3.0%
東京鐵鋼株式会社	200,000	2.9%
日本マタイ株式会社	181,000	2.6%
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	180,000	2.6%
カネヒラ鉄鋼株式会社	180,000	2.6%
吉田嘉明	149,100	2.1%

(注)持株比率については、自己株式(200,000株)を控除して計算しています。
また、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

株主優待制度のご案内

当社では、従来からの株主優待に加え、長期保有株主優待を行っております。長期保有株主優待は、2013年3月31日以降、毎年3月31日現在の株主名簿に記録された株主様のうち、1年以上継続保有の株主様に対し、毎年3月31日現在の所有株式数に応じてクオカードを進呈いたします。

持株数	優待内容	
	通常株主優待	長期保有株主優待 (1年以上保有の株主様)
100株以上200株未満	お米券(4枚)	クオカード(500円分)
200株以上300株未満	お米券(8枚)	クオカード(1,000円分)
300株以上500株未満	お米券(12枚)	クオカード(1,500円分)
500株以上	お米券(16枚)	クオカード(2,000円分)



「配当金について」

当社の配当方針は、業績、財政状態および企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

当社は2005年上場以来、株主の皆様への利益還元を大切に考え配当を継続してまいりましたが、今期は誠に残念ではありますが無配とさせていただきますことを深くお詫び申し上げます。

配当金

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
中間	3,000円	3,000円	0円
期末	4,000円	4,000円	0円
年間配当金	7,000円	7,000円	0円